

実質赤字比率

実質赤字比率

一般会計等の実質赤字額

=

標準財政規模

平成21年度決算に基づく実質赤字比率

[単位：千円]

一般会計	532,330
公共用地先行取得事業特別会計	0

標準財政規模	23,242,040
--------	------------

赤字額なし

連結実質赤字比率

連結実質赤字比率

全会計の収支額の合計額

=

標準財政規模

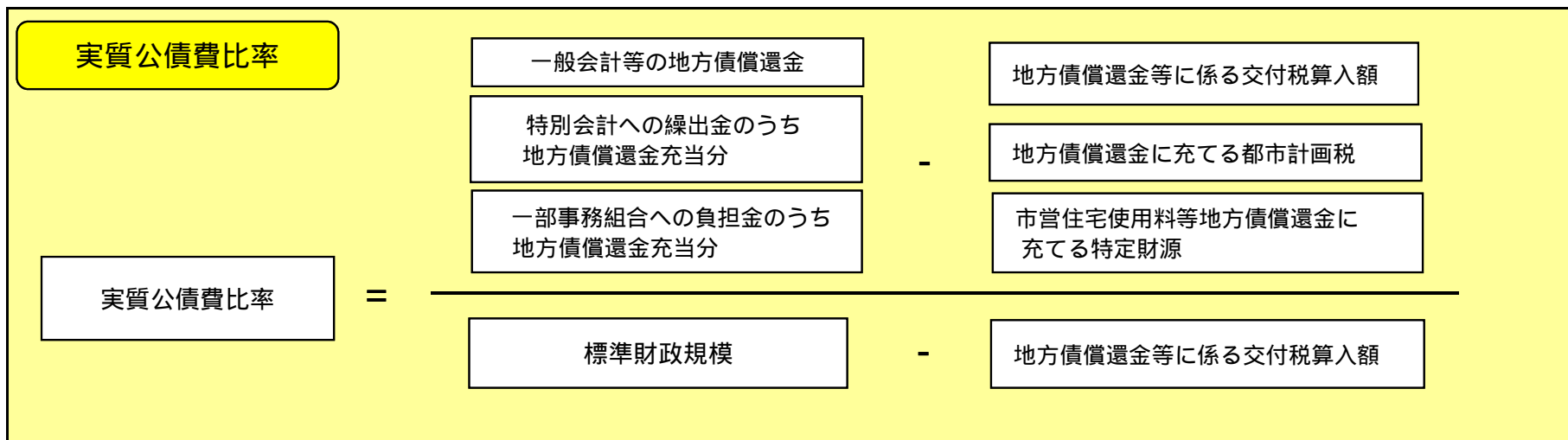
平成21年度決算に基づく連結実質赤字比率

[単位：千円]

対象となる会計	実質収支
一般会計	532,330
公共用地先行取得事業特別会計	0
国民健康保険事業特別会計	557,584
介護保険事業特別会計	942
老人保健特別会計	296
競輪事業特別会計	630,905
後期高齢者医療特別会計	5,567
水道事業会計	1,920,647
公共下水道事業特別会計	47,959
地方卸売市場事業特別会計	0
会計収支計	2,580,470

標準財政規模	23,242,040
--------	------------

赤字額なし



平成21年度決算に基づく実質公債費比率

[単位：千円]

一般会計地方債償還金	2,903,909	地方債償還金等に係る 交付税算入額	1,726,035	平19	2.30909%
地方債償還金に充てた繰出金	233,420	地方債償還金に充てる都市計画税	684,001	平20	2.08851%
水道事業	525	住宅使用料等地方債償還金に充てる 特定財源	135,387	平21	2.91523%
地方卸売市場事業	0	償還金等充当額 計	2,545,423	3ヵ年平均 2.4%	
公共下水道事業	232,895				
別枠速見地域広域市町村圏事務組合 への負担金	35,335				
償還金等 計	3,172,664				
標準財政規模			23,242,040	平成21年度 2.91523%	
地方債償還金等に係る交付税算入額			1,726,035		

比率は19年度～21年度の3ヵ年平均のため 2.4%

平成20年度決算に基づく実質公債費比率

一般会計地方債償還金	2,694,116
地方債償還金に充てた繰出金	323,456
水道事業	1,641
地方卸売市場事業	0
公共下水道事業	309,371
湯都ピア浜脇事業	12,444
別杵速見地域広域市町村圏事務組合への負担金	35,531
償還金等 計	3,053,103

[単位：千円]

地方債償還金等に係る 交付税算入額	1,714,741
地方債償還金に充てる都市計画税	768,001
住宅使用料など地方債償還金に充てる特 定財源	128,018
償還金等充当額 計	2,610,760

=

平成20年度
2.08851%

標準財政規模 22,894,548

-

地方債償還金等に係る 交付税算入額	1,714,741
----------------------	-----------

=

平成19年度決算に基づく実質公債費比率

一般会計地方債償還金	2,826,907
地方債償還金に充てた繰出金	404,419
水道事業	2,809
地方卸売市場事業	17,308
公共下水道事業	342,946
湯都ピア浜脇事業	41,356
別杵速見地域広域市町村圏事務組合への負担金	35,577
償還金等 計	3,266,903

[単位：千円]

地方債償還金等に係る 交付税算入額	1,683,813
地方債償還金に充てる都市計画税	894,158
住宅使用料など地方債償還金に充てる特 定財源	201,677
償還金等充当額 計	2,779,648

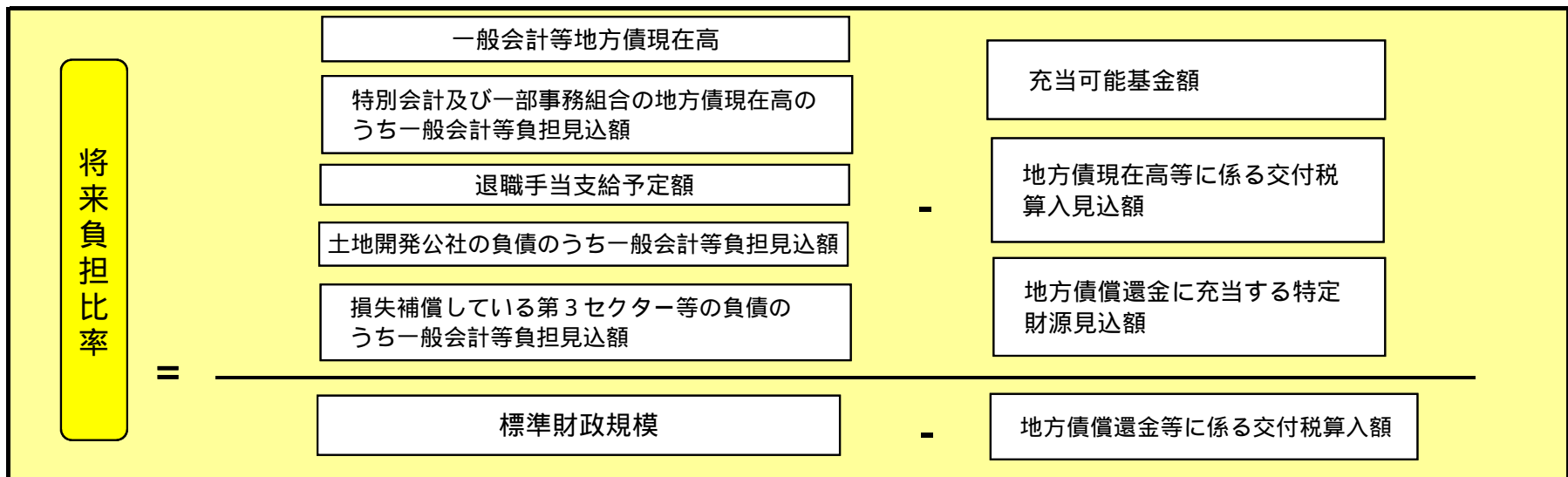
=

平成19年度
2.30909%

標準財政規模 22,785,445

-

地方債償還金等に係る 交付税算入額	1,683,813
----------------------	-----------



平成21年度決算に基づく将来負担比率

一般会計地方債現在高	31,442,529
特別会計の地方債償還金等への繰入見込額	3,482,846
水道事業	16,681
公共下水道事業	3,466,165
別枠速見地域広域市町村圏事務組合への負担見込額	88,122
退職手当負担見込額	8,724,265
土地開発公社の負債に対する負担見込額	141,810
大分県信用保証協会の負債に対する負担見込額	3,833
将来負担額 計	43,883,405

[単位：千円]

充当可能基金残高	11,471,979
地方債現在高等に係る交付税算入見込額	22,850,554
地方債償還金に充当する特定財源見込額	7,089,607
都市計画税	5,540,991
市営住宅使用料	1,548,616
充当可能財源等 計	41,412,140

標準財政規模	23,242,040
---------------	-------------------

地方債償還金等に係る交付税算入額	1,726,035
-------------------------	------------------

= 11.4%

資金不足比率

資金不足比率

各公営企業ごとの資金不足額

=

事業の規模（営業収益相当額）

[対象となる特別会計]

水道事業会計

公共下水道事業特別会計

地方卸売市場事業特別会計

平成21年度決算に基づく資金不足比率

水道事業会計

[単位：千円]

資金不足額 1,920,647

事業の規模（営業収益） 2,475,510

=

資金不足額
なし

公共下水道事業特別会計

[単位：千円]

資金不足額 47,959

事業の規模（営業収益） 1,237,638

=

資金不足額
なし

地方卸売市場事業特別会計

[単位：千円]

資金不足額 0

事業の規模（営業収益） 35,618

=

資金不足額
なし

資金余剰の場合はマイナス数値